

平成24年度実施施策に係る事前分析表

別紙1

(環境省24-39)

施策名	目標9-1 環境基本計画の効果的実施				担当部局名	環境計画課	作成責任者名	加藤 庸之		
施策の概要	各主体における環境配慮の織り込みの推進や環境白書等を活用した普及啓発等を行うなど、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を図る。				政策体系上の位置付け	9. 環境政策の基盤整備				
達成すべき目標	環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進。			目標設定の考え方・根拠	環境基本法第十五条			政策評価実施予定時期	平成25年6月	
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
1	—									第四次環境基本計画で定めた総合的環境指標等の活用の仕方を含め、同計画の進捗状況の点検方法を今後検討していく予定であるため、現時点で測定指標を設定することは困難である。
達成手段(開始年度)	補正後予算額(執行額)(百万円)		24年度当初予算額(百万円)	関連する指標	達成手段の概要等					
	22年度	23年度								
(1) 環境行政年次報告書作成等経費(昭和43年度)	38(29)	36(29)	32	—	環境基本法第12条の規定による環境行政年次報告書を作成し国会報告を行うとともに、白書を用いた環境施策に関する普及啓発を行う。					
(2) 環境保全経費見積調整費(昭和46年度)	2(3)	2(3)	3	—	環境省設置法第4条第3号に基づく環境保全経費の取りまとめ及び国会等への説明を行う。					
(3) 公的統計の整備に関する基本的な計画推進費(平成22年度)(関連:24-42)	15(7)	14(14)	11	—	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)に基づき、経済活動と環境負荷との間の関係性を定量的に明らかにすることを目的として、環境分野分析用産業連関表を作成し、公表する。					
(4) 環境基本計画推進経費(平成7年度)	19(18)	28(23)	18	—	(1)社会経済の状況や国際情勢等を統合的に捉えた環境政策のあり方に関する調査検討 (2)指標の充実化のための調査検討 (3)各主体の意識・取組状況等調査					